

木曾川水系連絡導水路事業の 再評価に関する修正について

平成30年度 第1回 木曾川水系流域委員会（平成30年6月26日開催）資料-6 P9 の修正

平成30年9月5日～18日
独立行政法人水資源機構

1.	事業の概要	1
1)	流域の概要	1
2)	事業の目的及び計画内容	2
3)	事業の経緯	3
2.	評価の視点	4
1)	事業の必要性等	4
(1)	事業を巡る社会経済情勢等の変化	4
(2)	事業の投資効果	8
2)	費用対効果分析	9
3)	事業の進捗状況、事業の進捗の見込み	10
3.	県への意見聴取結果	12
4.	対応方針（案）	12

2) 費用対効果分析

全体事業に要する総費用(C)は約1,130億円であり、総便益(B)は約1,424億円となります。これをもとに算出される費用便益比(B/C)は約1.3となります。(前回再評価B/C約1.6)

また、平成31年度以降の残事業に要する総費用(C)は約491億円であり、事業の実施による総便益(B)は約1,238億円となります。これをもとに算出される費用便益比(B/C)は約2.5となります。

■費用対効果分析

	前回評価 (平成27年度)		今回評価		前回評価との主な変更点
	全体事業	残事業	全体事業	残事業	
B/C	1.6		1.3	2.5	
総便益(B)	1,924億円		1,424億円	1,238億円	・評価基準年次の変更 ・整備期間の変更
便益(流水の正常な機能の維持)	1,969億円		1,469億円	1,283億円	
代替施設 (ダム・導水路)	建設費	1,778億円	1,469億円	1,283億円	
維持管理費	191億円	—	—		
残存価値	46億円		45億円	45億円	
総費用(C)	1,191億円		1,130億円	491億円	・評価基準年次の変更 ・整備期間の変更
費用	1,200億円		1,139億円	496億円	
徳山ダム	建設費	503億円	576億円	0億円	
維持管理費	41億円	49億円	31億円		
連絡導水路	建設費	592億円	471億円	423億円	
維持管理費	64億円	43億円	43億円		
残存価値	9億円		9億円	5億円	

注1) 四捨五入により合計値が合わない場合がある。

注2) 前回評価(平成27年度)では整備期間を平成27年度迄としていたため、残事業における費用対効果分析は実施していない。

■感度分析

	全体事業 (B/C)	残事業 (B/C)
残事業費 (+10%~-10%)	1.2 ~ 1.3	2.3 ~ 2.8
残工期 (+10%~-10%)	1.3 ~ 1.3	2.5 ~ 2.5

※デフレーター修正に伴う修正は緑着色文字で記載

- 評価基準年次: 平成30年度(前回評価基準年: 平成27年度)
※費用、便益算定の原単位等は、物価変動分を除去するためデフレーターを用いて現在価値化の基準年度の実質価格に変換
- 総便益(B): ・評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、代替施設の建設費※を割引率を用いて現在価値化したものの総和
・残存価値: 将来において施設が有している価値
- ※ 徳山ダムの木曽川への濁水対策容量約4,000万m³と同等の貯水容量を持つ代替ダムを木曽川に建設する費用と、長良川の流水の正常な機能の維持を図るために最大4m³/sを長良川を経由して木曽川に導水する施設を建設する費用

- 総費用(C): ・評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を割引率を用いて現在価値化したものの総和
・建設費: 徳山ダムの濁水対策容量分約4,000万m³及び連絡導水路の治水目的分の事業費の合計額(実施済みの建設費は実績費用を計上)
・維持管理費: 徳山ダムの濁水対策容量分約4,000万m³及び連絡導水路の治水目的分の維持管理に要する費用
- 割引率: 「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」の4.0%